2023年５月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年７月14日

上場会社名　株式会社サカタのタネ　上場取引所　東
コード番号　1377　ＵＲＬ　https://corporate.sakataseed.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）坂田　宏
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部副本部長兼経理部長　（氏名）星　武徳　ＴＥＬ　045-945-8800

定時株主総会開催予定日　2023年８月30日　配当支払開始予定日　2023年８月31日
有価証券報告書提出予定日　2023年８月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

１．2023年５月期の連結業績（2022年６月１日～2023年５月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年５月期	77,263	5.8	10,918	△2.4	12,304	1.6	9,489	△22.6
2022年５月期	73,049	―	11,181	―	12,114	―	12,256	―

（注）包括利益　2023年５月期　14,880百万円（△10.3%）　2022年５月期　16,590百万円（―%）
前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を適用しております。このため、2022年５月期の対前期増減率は記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年５月期	213.98	―	7.2	8.0	14.1
2022年５月期	276.02	―	10.4	8.6	15.3

（参考）持分法投資損益　2023年５月期　△510百万円　2022年５月期　△73百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年５月期	160,715	138,080	85.7	3,104.40
2022年５月期	147,423	125,466	84.9	2,821.58

（参考）自己資本　2023年５月期　137,678百万円　2022年５月期　125,130百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年５月期	8,351	△8,107	△2,828	20,334
2022年５月期	10,039	468	△4,581	21,747

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年５月期	―	18.00	―	27.00	45.00	1,998	16.3	1.7
2023年５月期	―	20.00	―	35.00	55.00	2,442	25.7	1.9
2024年５月期（予想）	―	25.00	―	30.00	55.00		30.5	

３．2024年５月期の連結業績予想（2023年６月１日～2024年５月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	41,000	7.9	5,400	△2.7	5,600	△14.0	3,800	△11.2	85.68
通期	84,000	8.7	11,000	0.7	11,000	△10.6	8,000	△15.7	180.38

（注）　「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年５月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．14「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年５月期	47,410,750株	2022年５月期	47,410,750株
②　期末自己株式数	2023年５月期	3,061,185株	2022年５月期	3,063,072株
③　期中平均株式数	2023年５月期	44,350,242株	2022年５月期	44,402,832株

（参考）個別業績の概要

１．2023年５月期の個別業績（2022年６月１日～2023年５月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年５月期	33,463	3.8	2,756	△4.0	6,534	30.2	5,296	24.4
2022年５月期	32,230	－	2,871	－	5,017	－	4,257	－

前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を適用しております。このため、2022年５月期の対前期増減率は記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年５月期	119.43	－
2022年５月期	95.89	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年５月期	96,563	88,772	91.9	2,001.65
2022年５月期	91,968	83,776	91.1	1,889.08

（参考）自己資本　2023年５月期　88,772百万円　2022年５月期　83,776百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．６「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信の補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年７月27日（木）に機関投資家・アナリスト向けにアナリスト説明会を開催する予定です。

説明会動画（資料説明部分）・決算説明資料・質疑応答要旨については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※　自己株式に関する情報

当社は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が保有する当社株式（2023年５月期連結会計年度 54,600株、2022年５月期連結会計年度 57,500株）を連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、１株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年５月期連結会計年度 54,663株、2022年５月期連結会計年度 49,558株）

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 6
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（表示方法の変更） …… 14
（追加情報） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 20
（収益認識関係）… …… 21
（重要な後発事象） …… 22
４．その他 …… 23
（役員及び執行役員の異動） …… 23

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
2023年５月期	77,263	10,918	12,304	9,489	213.98
2022年５月期	73,049	11,181	12,114	12,256	276.02
前期比	4,213	△263	189	△2,766	△62.04
増減率（％）	5.8％	△2.4％	1.6％	△22.6％	△22.5％

当連結会計年度（2022年６月１日から2023年５月31日まで）における世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制約の緩和が進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化などにより、インフレの進行、金利の上昇、為替相場の大幅な変動など、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況のなか当社グループでは、ウェブ会議やプロモーション動画の活用などの新しい様式での活動は継続しつつ、感染防止策を講じた上で、展示会の開催や国内外への出張などリアルベースの活動も段階的に再開いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、為替相場が前期比大幅な円安になったこともあり、売上高は772億63百万円（前期比42億13百万円、5.8％増）となりました。品目別では、野菜種子はペッパー、カボチャ、レタス、花種子ではトルコギキョウが好調に推移しました。

売上総利益は、利益率の向上と売上高の増加を受けて増益となりましたが、円安の影響に加え、実質ベースにおいても人件費、旅費交通費、研究開発費などを中心に販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は109億18百万円（前期比２億63百万円、2.4％減）となりました。経常利益は、受取利息や為替差益の増加により、123億４百万円（前期比１億89百万円、1.6％増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期計上した米国での固定資産売却による特別利益が剥落したことなどにより、94億89百万円（前期比27億66百万円、22.6％減）となりました。

2022年７月に公表した業績予想に対しては、売上高は７億36百万円、営業利益は３億81百万円、下回りましたが、経常利益は５億４百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は９億89百万円、それぞれ上回りました。

当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス39億63百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（３、６、９、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
米ドル	136.69円（110.61円）	144.81円（111.95円）	132.70円（115.02円）	133.54円（122.41円）
ユーロ	142.65円（131.63円）	142.32円（129.90円）	141.44円（130.52円）	145.72円（136.77円）

注：（　）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、青果市況の低迷や生産コストの上昇などにより作付面積が減少傾向にあり、全般的に低調に推移いたしました。このような中、SNSにおける商品情報発信やWEB上の顧客限定交流サイトの機能強化など、新しい営業活動の取組を進めております。

商品別では、野菜種子では、トマト、レタスが産地への導入が進み増加しましたが、ホウレンソウ、ニンジン、ネギが減少しました。また、家庭園芸向け需要の落ち着きなどもあり、花種子と苗木も減少しました。資材は、農園芸肥料は増加しましたが、値上がり前の特需からの反動により、全体では若干の減収となりました。

営業活動の再開などによる経費増はありましたが、効率的な業務体制の構築により営業費用の抑制に努めました。

これらの結果、売上高は122億72百万円（前期比５億11百万円、4.0％減）、営業利益は49億７百万円（前期比21百万円、0.4％減）となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、為替レートが全般的に円安になったことなどから、前期比増収となりました。

野菜種子は、北中米では、ブロッコリーが米国西部の干ばつの影響から減少したものの、ペッパー、ホウレンソウ、スイカ、メロン、ビートが好調に推移し、増収となりました。欧州・中近東では、カボチャ、ブロッコリー、ハクサイが増加しましたが、トマトがエジプトの外貨規制の影響で出荷を一時見合わせたことから大きく減少し、現地通貨ベースでは減収となりました。南米では、メロンが減少しましたが、カボチャ、ペッパー、ブロッコリー、レタスが大きく伸び、増収となりました。アジアでは、商流変更による販売時期の変更などからニンジンが減少しましたが、ネギ、ブロッコリー、オクラが好調に推移し、増収となりました。

花種子は、ヒマワリは減少しましたが、トルコギキョウが欧州・中近東を除く地域で大きく増加したほか、北中米ではカンパニュラ、南米ではパンジー、アジアではマリーゴールドなどが好調に推移しました。

これらの結果、売上高は562億64百万円（前期比42億19百万円、8.1％増）、営業利益は168億21百万円（前期比５億45百万円、3.4％増）となりました。

③小売事業

小売事業は、ガーデンセンター横浜と通信販売分野では、巣ごもり需要の落ち着きなどから、前期比減収となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、一部帳合替えもあり資材の売上が増加したほか、野菜種子も好調に推移し、前期比増収となりました。

効率的な業務運営による経費削減に努めておりますが、販売運賃の高騰などの影響を受け、営業費用は増加いたしました。

これらの結果、売上高は53億43百万円（前期比１億91百万円、3.7％増）、営業利益は92百万円悪化し、61百万円の損失（前期は31百万円の営業利益）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、新型コロナウイルス感染症の影響継続に加え、資材や燃料費などの原価上昇による厳しい状況下にありましたが、民間及び公共工事の安定した受注や、緑花関係の育成維持管理業務を着実に実施することができました。

これらの結果、売上高は33億83百万円（前期比３億14百万円、10.3％増）、営業利益は84百万円（前期比３百万円、4.0％増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産（百万円）	147,423	160,715	13,291
純資産（百万円）	125,466	138,080	12,613
自己資本比率（%）	84.9%	85.7%	0.8%
１株当たり純資産（円）	2,821.58	3,104.40	282.82
借入金の残高（百万円）	1,490	1,465	△24

（資産）
総資産は、1,607億15百万円（前連結会計年度末比132億91百万円増加）となりました。
・流動資産：現金及び預金、商品及び製品の増加などにより69億８百万円増加
・固定資産：建物及び構築物（純額）、投資有価証券の増加などにより63億83百万円増加

（負債）
負債合計は、226億34百万円（前連結会計年度末比６億78百万円増加）となりました。
・流動負債：未払法人税等の減少などにより６億70百万円減少
・固定負債：繰延税金負債の増加などにより13億49百万円増加

（純資産）
純資産合計は、1,380億80百万円（前連結会計年度末比126億13百万円増加）となりました。
・株主資本：親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより72億48百万円増加
・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加などにより53億円増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,039	8,351	△1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	△8,107	△8,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,581	△2,828	1,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,063	1,171	108
現金及び現金同等物の増減額	6,989	△1,413	△8,402
現金及び現金同等物の期末残高	21,747	20,334	△1,413

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比14億13百万円減少し、203億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、83億51百万円（前期比16億87百万円の収入の減少）となりました。
・主な収入：税金等調整前当期純利益124億87百万円の計上、減価償却費38億10百万円の計上、利息及び配当金の受取額９億７百万円の計上
・主な支出：法人税等の支払額50億24百万円の計上、棚卸資産の増加額27億42百万円の計上

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、△81億７百万円（前期比85億76百万円の支出の増加）となりました。
・主な収入：有形固定資産の売却による収入５億92百万円の計上
・主な支出：有形固定資産の取得による支出56億21百万円の計上、定期預金の預入による支出26億48百万円の計上

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、△28億28百万円（前期比17億52百万円の支出の減少）となりました。
・主な収入：長期借入れによる収入30百万円の計上
・主な支出：配当金の支払額20億84百万円の計上、リース債務の返済による支出５億99百万円の計上

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年５月期	2020年５月期	2021年５月期	2022年５月期	2023年５月期
自己資本比率（%）	82.3	82.2	83.9	84.9	85.7
時価ベースの自己資本比率（%）	120.2	133.5	124.5	133.3	107.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	93.0	137.1	24.5	14.8	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	46.2	16.3	94.6	94.3	106.8

自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	親会社株主に帰属 する当期純利益 （百万円）
2024年５月期予想	84,000	11,000	11,000	8,000
2023年５月期実績	77,263	10,918	12,304	9,489
増減	6,736	81	△1,304	△1,489
増減率（%）	8.7%	0.7%	△10.6%	△15.7%

世界経済及びわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動への制約の緩和によるプラス効果は期待できますが、ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価高の継続、欧米における金利の高止まり、また、これらによる景気減速への懸念など、先行きの不透明感が続くものと予想されます。このような状況のなか当社グループでは、世界的な大規模自然災害や地球温暖化などの大きな課題が山積する中、今まで以上の高い付加価値を種苗に付与し、それを生産者の方々に安定供給すること、そして、持続可能な農業の実現、ひいては世界の人々の豊かな暮らしに貢献していくことに取り組んでまいります。

以上を踏まえた2024年５月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は、海外を中心に安定した推移が見込まれることなどから、8.7%の増収を予想しております。売上総利益は、売上高の増加と利益率の向上から増益を見込みますが、競争力の維持・強化を目的とした研究開発費、人件費や研修などの人財育成の経費など、販売費及び一般管理費の増加を計画しており、営業利益は前期比微増を予想しております。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、営業外収益の減少などから、前期比減益を予想しております。

なお、予想するに際し使用した想定為替レートは、米ドルは135円、ユーロは145円、ブラジルレアルやアジア通貨は６月下旬の水準としております。また、為替の感応度は、年間の営業利益に対し、１円の変動に付き、ドルは約97百万円、ユーロは約13百万円と試算しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年２回、剰余金の配当を行うこととしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当案につきましては、上記の基本方針に基づき、また、親会社株主に帰属する当期純利益が公表しておりました業績予想を大幅に上回ったことから、公表済の配当予想から５円増の１株当たり35円といたしました。すでに実施いたしました中間配当20円とあわせると、年間配当金は前期比10円増の55円となります。

次期（2023年６月１日から2024年５月31日）の株主配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおりますが、安定的、継続的な利益配分を行っていくとの基本方針に基づき、当期と同額の１株当たり年間55円（うち中間配当25円）といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

当社は、会社法第454条第５項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後も株主の皆様への利益還元を重要な課題として、引き続きご期待に応えられるよう取り組んでまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年５月31日)	当連結会計年度 (2023年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,069	28,942
受取手形、売掛金及び契約資産	18,181	18,352
商品及び製品	32,534	36,345
仕掛品	4,214	4,604
原材料及び貯蔵品	868	977
未成工事支出金	37	166
その他	5,768	7,136
貸倒引当金	△444	△388
流動資産合計	89,229	96,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,844	37,083
減価償却累計額	△22,150	△22,679
建物及び構築物（純額）	12,694	14,403
機械装置及び運搬具	16,813	18,762
減価償却累計額	△11,561	△12,775
機械装置及び運搬具（純額）	5,251	5,986
土地	13,995	13,949
建設仮勘定	2,115	2,647
その他	6,972	8,759
減価償却累計額	△4,523	△5,377
その他（純額）	2,449	3,382
有形固定資産合計	36,506	40,369
無形固定資産	4,405	4,028
投資その他の資産		
投資有価証券	14,077	16,261
長期貸付金	21	22
繰延税金資産	2,101	2,615
その他	1,093	1,292
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	17,281	20,179
固定資産合計	58,193	64,577
資産合計	147,423	160,715

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年５月31日）	当連結会計年度 （2023年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,208	5,336
短期借入金	937	929
未払法人税等	2,488	1,155
その他	7,471	8,012
流動負債合計	16,105	15,434
固定負債		
長期借入金	553	536
繰延税金負債	1,194	2,092
退職給付に係る負債	1,590	1,607
役員退職慰労引当金	45	47
役員株式給付引当金	118	151
その他	2,348	2,765
固定負債合計	5,850	7,200
負債合計	21,956	22,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	101,225	108,467
自己株式	△5,393	△5,386
株主資本合計	120,125	127,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,415	7,240
為替換算調整勘定	△109	3,387
退職給付に係る調整累計額	△301	△322
その他の包括利益累計額合計	5,004	10,305
非支配株主持分	336	401
純資産合計	125,466	138,080
負債純資産合計	147,423	160,715

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年６月１日 至　2022年５月31日）	当連結会計年度 （自　2022年６月１日 至　2023年５月31日）
売上高	73,049	77,263
売上原価	29,134	29,743
売上総利益	43,914	47,519
販売費及び一般管理費	32,733	36,601
営業利益	11,181	10,918
営業外収益		
受取利息	254	609
受取配当金	278	322
受取賃貸料	232	143
為替差益	322	572
その他	251	596
営業外収益合計	1,338	2,244
営業外費用		
支払利息	105	77
売上割引	52	－
持分法による投資損失	73	510
正味貨幣持高に関する損失	－	47
その他	174	222
営業外費用合計	406	858
経常利益	12,114	12,304
特別利益		
投資有価証券売却益	30	51
固定資産売却益	5,102	151
特別利益合計	5,133	203
特別損失		
投資有価証券評価損	74	－
和解金	133	－
減損損失	439	19
特別損失合計	647	19
税金等調整前当期純利益	16,600	12,487
法人税、住民税及び事業税	4,360	2,943
法人税等調整額	△87	△30
法人税等合計	4,272	2,913
当期純利益	12,327	9,574
非支配株主に帰属する当期純利益	71	84
親会社株主に帰属する当期純利益	12,256	9,489

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年６月１日 至　2022年５月31日）	当連結会計年度 （自　2022年６月１日 至　2023年５月31日）
当期純利益	12,327	9,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457	1,827
為替換算調整勘定	4,676	3,517
退職給付に係る調整額	△61	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	105	△17
その他の包括利益合計	4,263	5,305
包括利益	16,590	14,880
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	16,503	14,790
非支配株主に係る包括利益	86	90

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年６月１日　至　2022年５月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	91,099	△4,487	110,905
会計方針の変更による累積的影響額			△304		△304
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,500	10,793	90,795	△4,487	110,601
当期変動額					
剰余金の配当			△1,825		△1,825
親会社株主に帰属する当期純利益			12,256		12,256
自己株式の取得				△910	△910
株式給付信託による自己株式の交付				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	10,430	△905	9,524
当期末残高	13,500	10,793	101,225	△5,393	120,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,873	△4,876	△240	757	235	111,898
会計方針の変更による累積的影響額						△304
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,873	△4,876	△240	757	235	111,594
当期変動額						
剰余金の配当						△1,825
親会社株主に帰属する当期純利益						12,256
自己株式の取得						△910
株式給付信託による自己株式の交付						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△457	4,766	△61	4,247	100	4,348
当期変動額合計	△457	4,766	△61	4,247	100	13,872
当期末残高	5,415	△109	△301	5,004	336	125,466

当連結会計年度（自　2022年６月１日　至　2023年５月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,500	10,793	101,225	△5,393	120,125
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
インフレ会計適用による累積的影響額			△172		△172
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	13,500	10,793	101,064	△5,393	119,964
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益			9,489		9,489
自己株式の取得				△4	△4
株式給付信託による自己株式の交付				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	7,402	6	7,409
当期末残高	13,500	10,793	108,467	△5,386	127,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,415	△109	△301	5,004	336	125,466
会計方針の変更による累積的影響額						11
インフレ会計適用による累積的影響額						△172
会計方針の変更及びインフレ会計適用による累積的影響額を反映した当期首残高	5,415	△109	△301	5,004	336	125,305
当期変動額						
剰余金の配当						△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益						9,489
自己株式の取得						△4
株式給付信託による自己株式の交付						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,824	3,497	△21	5,300	64	5,364
当期変動額合計	1,824	3,497	△21	5,300	64	12,774
当期末残高	7,240	3,387	△322	10,305	401	138,080

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年６月１日 至　2022年５月31日）	当連結会計年度 （自　2022年６月１日 至　2023年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,600	12,487
減価償却費	3,467	3,810
減損損失	439	19
のれん償却額	64	71
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△278	△14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△87
受取利息及び受取配当金	△532	△931
支払利息	105	77
為替差損益（△は益）	△350	101
正味貨幣持高に関する損失	－	47
持分法による投資損益（△は益）	73	510
固定資産売却損益（△は益）	△5,102	△178
投資有価証券売却損益（△は益）	△30	△51
投資有価証券評価損益（△は益）	74	－
和解金	133	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△858	536
棚卸資産の増減額（△は増加）	△176	△2,742
仕入債務の増減額（△は減少）	△363	△398
未払金の増減額（△は減少）	△7	250
その他	△822	△1,036
小計	12,435	12,471
利息及び配当金の受取額	546	907
利息の支払額	△106	△78
和解金の支払額	△133	－
法人税等の還付額	11	74
法人税等の支払額	△2,713	△5,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,039	8,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,538	△2,648
定期預金の払戻による収入	3,407	437
有形固定資産の取得による支出	△3,950	△5,621
有形固定資産の売却による収入	5,227	592
無形固定資産の取得による支出	△841	△584
投資有価証券の取得による支出	△63	△253
投資有価証券の売却による収入	76	119
投資有価証券の償還による収入	100	－
その他	50	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	△8,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,102	△47
リース債務の返済による支出	△360	△599
長期借入れによる収入	352	30
長期借入金の返済による支出	△748	△104
自己株式の取得による支出	△910	△4
配当金の支払額	△1,824	△2,084
その他	13	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,581	△2,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,063	1,171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,989	△1,413
現金及び現金同等物の期首残高	14,758	21,747
現金及び現金同等物の期末残高	21,747	20,334

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はございません。

(会計方針の変更)
（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第842号「リース」の適用）
米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。
ASC第842号「リース」の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。ASC第842号「リース」の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。
この結果、当連結会計年度末における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」（純額）が696百万円、流動負債の「その他」が128百万円、固定負債の「その他」が567百万円それぞれ増加しております。
なお、利益剰余金当期首残高及び当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)
（連結キャッシュ・フロー計算書）
前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△347百万円は、「リース債務の返済による支出」△360百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(追加情報)
（株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」）
当社は、2018年８月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。
１．取引の概要
本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

２．信託に残存する自社の株式
本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額（百万円）	株式数（株）
前連結会計年度末	221	57,500
当連結会計年度末	210	54,600

（超インフレ経済下にある子会社の財務諸表）
トルコ共和国における３年間累積インフレ率が100％を超えたことを受け、当社グループは当連結会計年度の期首より、トルコ・リラを機能通貨とする連結子会社の「Sakata Tarım Ürünleri ve Tohumculuk Sanayi ve Ticaret LİMİTED ŞİRKETİ」の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い調整を実施したうえで連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、当連結会計年度期首の利益剰余金が172百万円減少しております。また正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「正味貨幣持高に関する損失」として表示しております。
当連結累計期間において、比較情報の修正は行っておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の３つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、苗木等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を生産もしくは仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2021年６月１日　至　2022年５月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,784	52,044	5,152	69,981	3,068	73,049	－	73,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,161	802	－	1,964	204	2,169	△2,169	－
計	13,946	52,847	5,152	71,945	3,273	75,218	△2,169	73,049
セグメント利益	4,929	16,276	31	21,236	81	21,317	△10,136	11,181
セグメント資産	19,725	85,314	1,927	106,968	1,876	108,844	38,578	147,423
その他の項目								
減価償却費	221	2,125	87	2,434	7	2,442	1,025	3,467
持分法適用会社への投資額	－	566	－	566	－	566	－	566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34	3,440	26	3,502	30	3,532	1,804	5,337

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△10,136百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△709百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△9,426百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

（２）セグメント資産の調整額38,578百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。

（３）減価償却費の調整額1,025百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,804百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2022年６月１日　至　2023年５月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結財務諸表計上額 （注）３
	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263	－	77,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,339	3,329	－	4,668	241	4,909	△4,909	－
計	13,612	59,593	5,343	78,548	3,624	82,173	△4,909	77,263
セグメント利益又は損失（△）	4,907	16,821	△61	21,668	84	21,752	△10,834	10,918
セグメント資産	20,082	79,719	1,432	101,235	693	101,929	58,786	160,715
その他の項目								
減価償却費	206	2,400	92	2,699	11	2,710	1,099	3,810
持分法適用会社への投資額	－	39	－	39	－	39	－	39
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113	4,038	20	4,172	13	4,186	2,039	6,225

（注）　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△10,834百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△642百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△10,192百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

（２）セグメント資産の調整額58,786百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に本社土地建物及び投資有価証券であります。

（３）減価償却費の調整額1,099百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,039百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】
前連結会計年度（自　2021年６月１日　至　2022年５月31日）
１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	63,543	4,797	4,708	73,049

２．地域ごとの情報
（１）売上高

（単位：百万円）

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
21,005	10,944	5,628	14,890	13,464	4,461	2,654	73,049

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
18,840	8,109	328	4,646	1,845	1,657	1,078	36,506

当連結会計年度（自　2022年６月１日　至　2023年５月31日）
１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	種苗	資材	その他	合計
外部顧客への売上高	67,013	4,959	5,290	77,263

２．地域ごとの情報
（１）売上高

（単位：百万円）

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
20,999	12,168	6,128	15,711	14,232	4,987	3,035	77,263

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北中米(米国除く)	欧州・中近東	アジア	南米	その他	合計
19,316	10,542	440	4,736	1,815	2,474	1,043	40,369

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　2021年６月１日　至　2022年５月31日）

（単位：百万円）

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	199	13	20	－	233	206	439

当連結会計年度（自　2022年６月１日　至　2023年５月31日）

（単位：百万円）

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	－	－	19	－	19	－	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　2021年６月１日　至　2022年５月31日）

（単位：百万円）

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	13	－	50	64	－	64
当期末残高	－	156	－	175	331	－	331

当連結会計年度（自　2022年６月１日　至　2023年５月31日）

（単位：百万円）

	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	20	－	50	71	－	71
当期末残高	－	136	－	123	259	－	259

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　2021年６月１日　至　2022年５月31日）
　該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2022年６月１日　至　2023年５月31日）
　該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年６月１日 至　2022年５月31日）	当連結会計年度 （自　2022年６月１日 至　2023年５月31日）
１株当たり純資産額	2,821.58円	3,104.40円
１株当たり当期純利益	276.02円	213.98円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年５月31日）	当連結会計年度 （2023年５月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	125,466	138,080
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	336	401
（うち非支配株主持分（百万円））	(336)	(401)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	125,130	137,678
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	44,347	44,349

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年６月１日 至　2022年５月31日）	当連結会計年度 （自　2022年６月１日 至　2023年５月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,256	9,489
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,256	9,489
期中平均株式数（千株）	44,402	44,350

４．株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を、「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益」の算定上、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度57,500株、当連結会計年度54,600株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度49,558株、当連結会計年度54,663株です。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（自　2021年６月1日　至　2022年５月31日）

財又はサービスの種類別

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）１	合計
	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	計		
野菜種子	7,700	42,645	1,517	51,863	－	51,863
花種子	1,060	7,943	361	9,366	－	9,366
苗木	1,177	192	944	2,314	－	2,314
資材	2,725	2	2,069	4,797	－	4,797
その他	120	1,259	259	1,639	3,068	4,708
顧客との契約から生じる収益	12,784	52,044	5,152	69,981	3,068	73,049
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	12,784	52,044	5,152	69,981	3,068	73,049

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）１	合計
	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	計		
日本	12,784	－	5,152	17,936	3,068	21,005
米国	－	10,944	－	10,944	－	10,944
北中米（米国除く）	－	5,628	－	5,628	－	5,628
欧州・中近東	－	14,890	－	14,890	－	14,890
アジア	－	13,464	－	13,464	－	13,464
南米	－	4,461	－	4,461	－	4,461
その他	－	2,654	－	2,654	－	2,654
顧客との契約から生じる収益　（注）２	12,784	52,044	5,152	69,981	3,068	73,049
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	12,784	52,044	5,152	69,981	3,068	73,049

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

２．顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自　2022年６月1日　至　2023年５月31日）
財又はサービスの種類別

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	計		
野菜種子	7,383	46,424	1,597	55,404	－	55,404
花種子	957	8,094	348	9,400	－	9,400
苗木	1,107	192	907	2,207	－	2,207
資材	2,708	34	2,216	4,959	－	4,959
その他	116	1,517	273	1,907	3,383	5,290
顧客との契約から生じる収益	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	国内卸売事業	海外卸売事業	小売事業	計		
日本	12,272	－	5,343	17,615	3,383	20,999
米国	－	12,168	－	12,168	－	12,168
北中米（米国除く）	－	6,128	－	6,128	－	6,128
欧州・中近東	－	15,711	－	15,711	－	15,711
アジア	－	14,232	－	14,232	－	14,232
南米	－	4,987	－	4,987	－	4,987
その他	－	3,035	－	3,035	－	3,035
顧客との契約から生じる収益　（注）２	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	12,272	56,264	5,343	73,880	3,383	77,263

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。
２．顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（重要な後発事象）
該当事項はございません。

４．その他

（役員及び執行役員の異動）

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員及び執行役員の異動

当社は、以下のとおり役員及び執行役員の異動について内定いたしましたのでお知らせいたします。

・異動予定取締役

氏名	（新役職名）	（現役職名）
内山　理勝	取締役 常務執行役員 　国内営業本部管掌	取締役 常務執行役員 　国内営業本部管掌 　兼　サプライチェーン本部管掌
古木　利彦	取締役 常務執行役員 　サプライチェーン本部管掌 　兼　研究本部管掌	取締役 常務執行役員 　管理本部管掌 　兼　研究本部管掌

・新任取締役候補

氏名	（新役職名）	（現役職名）
高 宮　　全	取締役 常務執行役員 　管理本部管掌	上席執行役員 　管理本部長

・異動予定執行役員

氏名	（新役職名）	（現役職名）
星　　武 徳	上席執行役員 　管理本部長 　兼　経理部長	執行役員 　管理本部副本部長 　兼　経理部長

（３）異動予定日

2023年８月30日開催予定の定時株主総会及び取締役会終了後